

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 寺岡 義行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-6327-8010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	926,783	—	6,801	—	6,927	—	3,899	—
20年3月期第3四半期	775,389	18.5	4,531	△8.0	4,958	△10.9	2,416	△25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	39.28	—
20年3月期第3四半期	26.34	26.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	274,562	89,443	31.8	748.25
20年3月期	255,127	83,707	32.1	891.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 87,432百万円 20年3月期 81,785百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	39.0	10,200	32.5	10,200	22.8	6,000	43.3	51.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 コーナンフリース株式会社) 除外 1社(社名)
 [(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 116,881,106株 20年3月期 96,356,583株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 31,202株 20年3月期 4,626,013株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 99,262,434株 20年3月期第3四半期 91,731,759株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する世界金融危機により実体経済も急激に減速し、その影響が日本企業の生産・設備投資・雇用・業績や個人消費にもはっきりとあらわれ景気の悪化が鮮明となりました。

石油流通業界におきましては、原油価格の急激な下落や元売りの新価格体系の導入に伴う末端市況の混乱が続く、国内の需要環境は厳しさを増しました。LPガス流通業界におきましても急激なCP価格の下落や需要の減少などにより業界環境の悪化は続きました。

当社は9月に港南株式会社の石油販売事業の承継ならびにコーナンフリート株式会社の完全子会社化を行い、10月には伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの備船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売等の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、「トレード事業部門」としてスタートいたしました。

このような状況の下、当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退という外的要因が大きく影響する中、新規系列化や新規取引先が順調に増加し、またトレード事業部門の統合もあり、燃料油全体で前年同期比16.5%の増加となりました。油種別には、ガソリンで5.9%の増加、灯油で10.9%の減少、軽油で39.1%の増加となりました。又、LPガスにおきましては消費マインドの冷え込みなどから8.2%の減少となりました。

以上の結果、売上高は9,267億8千3百万円（前年同期比19.5%の増加）となりました。営業利益は経費削減の効果や中間留分（灯油・軽油・A重油）をはじめとした採算販売が浸透したことにより、68億1百万円（前年同期比50.1%の増加）となり、経常利益は69億2千7百万円（前年同期比39.7%の増加）となりました。四半期純利益は38億9千9百万円（前年同期比61.4%の増加）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比194億3千5百万円増加し、2,745億6千2百万円となりました。主な要因は、港南株式会社からの事業承継及びコーナンフリート株式会社が連結子会社になったことと、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社が持つ石油製品関連事業を承継したことによるものであります。有利子負債は60億6百万円増の432億5千2百万円、純資産は配当金の支払14億6千7百万円があったものの、第3四半期純利益38億9千9百万円や事業承継による資本剰余金の増加9億5千3百万円等により57億3千6百万円増の894億4千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.8%となりました。（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は385億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億9百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は220億3千6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益73億9千2百万円による収入、売上債権の減少による収入571億5千万円、たな卸資産の減少による収入64億2千9百万円、仕入債務の減少による支出501億9百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億8千5百万円の支出となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円（コーナンフリート株式会社）、投資有価証券の売却による収入17億8千9百万円、有形固定資産取得による支出44億7千4百万円、無形固定資産取得による支出15億9千6百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は230億3千2百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出216億2千2百万円、配当金支払による支出15億7千7百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

9月に承継いたしました港南株式会社の石油事業ならびに完全子会社化いたしましたコーナンフリート株式会社の商権や、伊藤忠商事株式会社からの石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの備船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、10月よりスタートいたしました「トレード事業部門」は着実に収益基盤の拡大に貢献してまいります。

当社は石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等によるシナジー効果を図ることを目的に、グループ中期経営計画「Core&Synergy2010」の初年度として着実かつ強固な成長戦略の基盤固めを推進してまいります。

尚、今後は、原油価格や金融市場の動向、気候変動などさまざまな要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は平成20年5月2日の発表を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社を承継会社、港南株式会社を分割会社とし、平成20年9月1日を効力発生日とする会社分割により、港南株式会社の保有していたコーナンフリース株式会社の株式を取得したことで、コーナンフリース株式会社は当社の連結子会社（特定子会社）となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,518	33,909
受取手形及び売掛金	104,869	106,691
商品	8,638	9,685
繰延税金資産	1,437	1,638
その他	14,320	7,475
貸倒引当金	△727	△678
流動資産合計	167,057	158,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,602	44,128
減価償却累計額	△29,257	△24,879
建物及び構築物(純額)	21,345	19,248
機械装置及び運搬具	30,916	29,440
減価償却累計額	△21,959	△20,637
機械装置及び運搬具(純額)	8,957	8,802
土地	35,292	32,796
建設仮勘定	126	206
その他	6,410	4,575
減価償却累計額	△3,523	△3,214
その他(純額)	2,887	1,361
有形固定資産合計	68,609	62,415
無形固定資産		
のれん	7,681	4,251
その他	3,132	2,730
無形固定資産合計	10,813	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	12,100	13,377
長期貸付金	3,338	2,629
繰延税金資産	3,987	2,706
その他	10,594	9,551
貸倒引当金	△1,939	△1,255
投資その他の資産合計	28,081	27,009
固定資産合計	107,504	96,406
資産合計	274,562	255,127

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,804	100,525
短期借入金	19,995	17,183
1年内償還予定の社債	1,144	—
未払法人税等	2,087	2,402
賞与引当金	1,285	2,194
役員賞与引当金	157	199
その他	21,086	12,909
流動負債合計	144,560	135,415
固定負債		
社債	1,220	—
長期借入金	20,892	20,062
繰延税金負債	254	249
再評価に係る繰延税金負債	3,154	3,190
退職給付引当金	5,291	4,307
その他	9,745	8,194
固定負債合計	40,558	36,004
負債合計	185,118	171,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	17,783
利益剰余金	57,997	55,830
自己株式	△19	△2,585
株主資本合計	96,592	90,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△632	△284
土地再評価差額金	△8,527	△8,836
評価・換算差額等合計	△9,160	△9,120
少数株主持分	2,011	1,922
純資産合計	89,443	83,707
負債純資産合計	274,562	255,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	926,783
売上原価	873,733
売上総利益	53,049
販売費及び一般管理費	46,247
営業利益	6,801
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	272
仕入割引	364
為替差益	101
その他	614
営業外収益合計	1,585
営業外費用	
支払利息	580
売上割引	341
持分法による投資損失	213
その他	323
営業外費用合計	1,459
経常利益	6,927
特別利益	
固定資産売却益	130
投資有価証券売却益	1,403
貸倒引当金戻入額	194
事業譲渡益	137
特別利益合計	1,865
特別損失	
固定資産除売却損	412
投資有価証券売却損	191
投資有価証券評価損	505
会員権評価損	54
減損損失	91
事業整理損	41
本社移転費用	104
特別損失合計	1,401
税金等調整前四半期純利益	7,392
法人税、住民税及び事業税	3,359
法人税等調整額	△66
法人税等合計	3,293
少数株主利益	199
四半期純利益	3,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,392
減価償却費	4,023
減損損失	91
のれん償却額	1,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500
受取利息及び受取配当金	△505
支払利息	580
為替差損益 (△は益)	△101
固定資産除売却損益 (△は益)	282
事業譲渡損益 (△は益)	△137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,212
投資有価証券評価損益 (△は益)	505
移転費用	104
事業整理損失	41
ゴルフ会員権評価損	54
持分法による投資損益 (△は益)	213
売上債権の増減額 (△は増加)	57,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,109
その他の資産・負債の増減額	△778
小計	25,745
利息及び配当金の受取額	578
利息の支払額	△663
法人税等の支払額	△3,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,474
有形固定資産の売却による収入	1,152
無形固定資産の取得による支出	△1,596
無形固定資産の売却による収入	425
投資有価証券の取得による支出	△763
投資有価証券の売却による収入	1,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877
貸付けによる支出	△3,030
貸付金の回収による収入	3,056
その他	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,676
長期借入れによる収入	470
長期借入金の返済による支出	△4,946
社債の償還による支出	△250
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△110
その他	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	33,909
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,518

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,648	664,755	50,006	97,372	926,783	—	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	—	11,825	(11,825)	—
計	114,692	666,069	60,474	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,756	5,389	169	515	8,831	(2,029)	6,801

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月1日付けで、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品関連事業を承継いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が953百万円増加、自己株式が2,584百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が18,736百万円、自己株式が△19百万円となりました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	775,389
II 売上原価	727,935
売上総利益	47,453
III 販売費及び一般管理費	42,922
営業利益	4,531
IV 営業外収益	
1. 受取利息	157
2. 受取配当金	311
3. 仕入割引	363
4. 持分法による投資利益	21
5. その他	562
営業外収益合計	1,416
V 営業外費用	
1. 支払利息	440
2. 売上割引	274
3. その他	274
営業外費用合計	989
経常利益	4,958
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	263
2. 貸倒引当金戻入益	43
3. 投資有価証券売却益	193
4. 持分変動差益	79
特別利益合計	579
VII 特別損失	
1. 固定資産売却除却損	454
2. 投資有価証券評価損	283
3. 減損損失	97
特別損失合計	835
税金等調整前四半期純利益	4,702
法人税等	2,130
少数株主利益	155
四半期純利益	2,416

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,702
減価償却費	4,092
減損損失	97
のれん償却額	1,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59
退職給付引当金の増加額	524
受取利息及び受取配当金	△469
支払利息	440
持分法による投資利益	△21
持分変動差益	△79
投資有価証券評価損	283
投資活動によるキャッシュ・フロー への振替	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,235
仕入債務の増加額	21,474
その他資産の増加額	△2,370
その他負債の増減額 (△は減少)	△144
小計	8,484
利息及び配当金の受取額	430
利息の支払額	△502
法人税等の支払額	△2,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,572
有形固定資産の売却による収入	691
無形固定資産の取得による支出	△1,744
無形固定資産の売却による収入	68
投資有価証券の取得による支出	△1,582
投資有価証券の売却による収入	1,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入 (△は支出)	627
貸付けによる支出	△2,073
貸付金の回収による収入	2,431
その他	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,569

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△3,715
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,993
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	△4
親会社による配当金の支払額	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,042
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△4,959
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	33,297
Ⅵ 連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	232
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	28,570

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	93,709	590,442	91,237	775,389	—	775,389
営業費用	92,467	585,275	90,560	768,303	2,554	770,858
営業利益	1,241	5,167	676	7,086	(2,554)	4,531